

# 都議会だより

本号の主な内容

- 2～3面 ☆平成23年第3回定例会 代表質問(要旨) / 一般質問(要旨)  
☆新監査委員の紹介
- 4面 ☆各会派等の議案への賛否  
☆国会・政府への意見書(要旨)  
☆平成22年度各会計決算特別委員会委員名簿  
☆平成22年度公営企業会計決算特別委員会委員名簿  
☆会派等構成変わる  
☆都議会提供テレビ番組  
☆平成23年第4回定例会の予定

平成23年(2011年)11月19日発行  
 ☎ 163-8001 新宿区西新宿2-8-1  
 ☎ (03) 5320-7126 FAX(03) 5388-1779  
 http://www.gikai.metro.tokyo.jp/

東京都議会広報課



六義園の紅葉(文京区)

## 新副議長就任挨拶



第39代副議長

ともとし 春久

足立区選出(公明党)

このたび、第39代東京都議会副議長に就任いたしました、ともとし春久でございます。  
 私は、東日本大震災の教訓を踏まえ、東京が高度防災都市を目指し、平和と繁栄と環境に貢献する都市として世界のモデルとなるよう、全議員の英知を結集し、技術革新、地球環境の変化等が生む諸課題を解決し、魅力溢れる東京の実現に全力を尽くしてまいります。都民の皆様には、ご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

【略歴】都議3期(平13・7・現)

環境・建設委員会委員長(平17・8・18・10)  
都議会公明党副議員団長(平21・7・23・10)

## 平成23年 第3回定例会の概要

平成23年第3回定例会は、10月7日に決定された11日間の会期延長を含め、9月21日から10月18日まで28日間の会期で開催されました。

初日は、石原知事の所信表明が行われました。知事は、現場から具体的な策を着実に実行することで日本の再生の端緒を拓くとし、電力の安定供給に向けた独自の取組、防災力の向上、経済の再生、被災地支援、オリンピック・パラリンピック招致などについて述べました。その後、名誉都民2人の選定について同意議決されました。

9月28、29日には、各会派等の18人により、防災やエネルギー対策などを中心に、都政全般に対する知事等への代表・一般質問が行われました。そして、29日の質問終了後、知事提出議案21件が所管の常任委員会に付託されるとともに、平成22年度の各会計歳入歳出決算と公営企業各会計決算が、それぞれ設置された特別委員会に付託されました。また、人事案3件が同意議決されました。

9月30日から10月5日までの間は、各常任委員会が開かれ、付託議案の審査等が活発に行われました。最終日の10月18日には、鈴木貫太郎議員が副議長を辞任し、新副議長に、ともとし春久議員が選ばれました。また、議長不信任決議が提出され、可決されました。次に、「東京都都税条例の一部を改正する条例」等知事提出議案21件が各委員会の報告のとおり原案可決されたほか、追加提出された人事案2件が同意議決されました。続いて、「私学支援に関する意見書」等意見書7件と「第32回オリンピック競技大会及び第16回パラリンピック競技大会東京招致に関する決議」が可決、新銀行東京と築地市場の移転・再整備に関する二つの特別委員会の継続調査が否決され、閉会となりました。

## 平成23年 第3回定例会日程

会期28日間

|       |             |  |
|-------|-------------|--|
| 9月21日 | 本会議<br>(開会) | ○会期の決定<br>○知事の所信表明<br>○人事案件の議決等  |
| 28日   | 本会議         | ○代表質問(4会派4人)   |
| 29日   | 本会議         | ○一般質問(5会派等14人)<br>○議案等の委員会への付託<br>○平成22年度各会計決算特別委員会及び平成22年度公営企業会計決算特別委員会の設置<br>○人事案件の議決等 |
| 10月5日 | 常任委員会       | ○付託議案の審査等  |
| 7日    | 本会議         | ○会期の延長(11日間)   |
| 18日   | 本会議<br>(閉会) | ○議案の議決等  |

## 審議した案件とその結果

●本定例会に提出された案件

〈知事提出議案〉

- 条例……………9件(可決)
- 契約……………9件(可決)
- 事件……………3件(可決)
- 人事……………7件(同意)
- 決算……………2件(継続審査)

〈議員提出議案〉

- 意見書……………7件(可決)
- 決議……………2件(可決)

●決定した請願・陳情

- 請願 2件 — 不採択 2件
- 陳情 11件 — 一部採択 1件
- 不採択 10件

## 可決した主な案件

◆東京都名誉都民の選定

東京都名誉都民条例に基づき、知事から次のお二方が提案され、同意しました。  
 (以下、敬称略)

小野 喬 (80歳) 元体操選手  
 公益財団法人 日本スポーツクラブ協会 相談役

水木しげる (89歳) 漫画家

◆東京都都税条例(一部改正)

東日本大震災に対処するための法律の施行等に伴い、所要の改正を行うものです。

代表質問(要旨)

9月28日



増子博樹 (民主党)

巨大地震再来の暫定想定を行え 2020年五輪招致の意義とは

〔防災〕①マグニチュード8級地震の再来想定し国の長期評価見直しに先駆け暫定想定行い、防災への確固とした姿勢を示せ。②安全性に配慮し帰宅困難者一時待機施設を多く確保すべし。③大震災の事例から災害時要援護者支援策が実施機能するか把握、検証が必要。総務局長 ④専門的知見有する委員で都防災会議地震部会を開催し、被害想定見直しに着手。⑤国、自治体や経済団体等と帰宅困難者等対策協議会を発足。待機施設確保策を検討。福祉保健局長 ③震災の教訓踏まえ現状や取組を改めて把握し対策推進を働きかける。

〔環境・エネルギー政策〕①都独自のエネルギー総合計画の策定が必要。知事の所見は。②地域分散型発電機導入の積極的推進を。③地域冷暖房施設の発電機能の導入に後押しを。知事 ①都に求められることは計画づくりでなく実効性ある具体策を早急に実行すること。独自取組を進め環境エネルギー政策を牽引。環境局長 ②分散型発電ワークキンググループを設置し既に具体的検討を開始。③エネルギー有効利用計画制度を活用し事業者との調整を進め、地域エネルギー特性に応じた施設整備。〔医療政策〕①東京都が手帳が全ての地域で活用され、より多くの地域医療機関の参画を確保するよう取り組む。②どの病院、どの医師でも緩和ケアが受けられるように取組強化を。③都ががん対策推進計画の進捗状況に照らして計画等の見直し、強化拡充が必要では。福祉保健局長 ①がん診療連携拠点病院等での地域医療機関対象の説明会開催。医療機関等への活用マニュアルも作成。今後も連携強化。②これまで診療支援や研修実施。今年度は医療従事者・市民対象シンポジウム開催。③達成状況は着実に改善。引き続き施策実施し国の計画見直し踏まえ都のがん対策推進を検討。

犯罪被害者支援

①条例制定し被害者支援センターを設置し総合的支援を行うべき。知事 ①被害者の切実な思いに応え具体的な支援が必要。実効ある施策を現場で積み上げる。総務局長 ②国の検討状況等を見据え、被害者のニーズに応える支援に必要な検討を行う。

〔オリンピック招致〕①2020年招致の意義は何か。②国際世論動かす理念掲げ、国内外に浸透させねばならない。所見は。③都負担費用が民間資金上回らぬようにすべき。招致活動経費・財源区分の所見を。④広告代理店1社体制は問題。契約改善をどう図るのか。⑤2016年招致活動借入金今後の対応は。知事 ①開催という共通の夢に向かって進む国民の意思が必ず日本の再生の原動力になる。スズ振局長 ②スポーツの力を日本開催で感謝の念を持ち世界に示す。国やスポーツ界、経済界が一体で国内外に浸透を図る。③前回招致活動経費から半減も可能。招致委員会への都費負担なし。④分野ごと分割発注等、効率化や透明性確保を図る。⑤理解を求めノウハウ等活用することで効率的・効果的執行に努め招致経費を確保しつつ借入金も返済できる。



鈴木あきまさ (自民党)

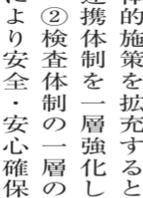
放射能対策に一丸で取り組み スポーツの力で復興の後押しを

〔新内閣への建言〕知事が込めた想いは。知事 首都の知事として強い危機感に立ち、現場を踏まえて緊急になすべきことを建言した。日本再生に向けて速やかに行動して、都民・国民の不安を振り払ってほしい。

〔10年後の東京計画〕今回の改定に向け、区市町村からの要望をどう生かしていくのか。知事本局長 少子高齢社会への取組や防災力強化等、多くの要望を検討し計画に反映する。〔木造住宅密集地域〕改善に取り組みむべき。知事 様々な施策を総動員し延焼遮断帯となる道路整備や建物の不燃化を重点的に進める。〔放射能対策〕①今後の取組は。②食の安全・安心確保は。③学校における安全性は。教育長 ③放射線量の測定結果等で校庭等の安全確認を行う等、継続的に対策を実施する。

知事本局長 ①モニタリングポストや検査機器の増設等具体的施策を拡充するとともに、組織横断的な連携体制を一層強化していく。福祉保健局長 ②検査体制の一層の充実や正しい情報提供により安全・安心確保に努める。〔エネルギー政策のあり方〕基本認識は。知事 自立分散型エネルギー源導入等具体的な行動で国の電力供給体制変える突破口とする。〔アジアのヘッドクォーター〕実現へ決意は。知事 総合特区制度や都市再生制度活用し世界中から人・物等引き寄せ東京を発展させる。〔ハッ場ダム〕国は建設案が最も有利との評価案を示した。本体工事に着手すべき。知事 ダムの中止宣言から2年間、無駄な時間や費やされ、国は責任を放棄。9月26日に担当大臣に早期完成を強く申し入れた。

日本が誇る最先端技術の活用を 防災力強化し都民の安全確保を



小磯善彦 (公明党)

〔都市再生・空洞化対策〕①最先端技術を活用し都市づくりを進めよ。②総合特区活用効果は。③産業空洞化への所見は。④ビジネス拠点として魅力を発信し、中小企業をサポートせよ。⑤ロボット産業育成にサポートを。知事 ①日本の技術は最高水準、大いに活用。②下請企業に深刻な影響。先端技術磨き確固とした力養うこと重要。都は技術向上等支援。知事本局長 ②外国企業による投資は、優れた経済資源を呼び込み東京の経済を活性化。産業労働局長 ④セミナー欧州開催等魅力発信。⑤技術の実用化へ資金面等でサポート。〔防災対策〕①防災船着場を避難誘導ルートとして活用せよ。②防災活用を視野に入れた東京ユビキタス計画の今後の取組への見解は。総務局長 ①運用主体の区と調整を図り検討。都市整備局長 ②避難経路案内等の活用検討。〔ドクターヘリ〕①他県から参集するドクターヘリによる人命救助拡充を。②緊急時に離着陸できる場所を確保せよ。③災害拠点病院へのヘリポートの夜間照明を早急に整備すべき。福祉保健局長 ①関係機関と調整し具体的運用計画を検討。③補助制度活用し整備働きかけ、新たにヘリポート設置する病院にも支援。総務局長 ②機動性発揮できるよう関係機関と連携し緊急時離着陸場所の拡充に取り組む。〔被曝医療〕診療等行える機関を都が指定を。福祉保健局長 国に緊急被曝医療体制整備を提案要求。専門的治療に備え医療機関と連携。〔食の安全〕肉牛の全頭検査の体制整備を。福祉保健局長 新検査機器導入等で体制充実。〔都営住宅〕要件緩和しエレベーター設置を。都市整備局長 設置の必要性高まる。居住者全員の同意を原則としつつ、弾力的運用を図る。〔福祉施策〕①養育家庭の支援を。②施設等で育つ子供へ自立支援を。③都立高校入試でのICT機器使用が可能になるよう検討せよ。教育長 ③ICT機器を活用することで生徒が能力を一層発揮できる場合は導入を検討。福祉保健局長 ①児童相談所の支援を一層充実し里親支援機関事業でも支援充実に向け検討。

放射能被害から命と健康を守れ 防災・福祉の東京へ全力つくせ



大山とも子 (日本共産党)

〔放射能対策〕区市町村と協力し、保育園、幼稚園、小中学校等も必要な除染を行うべき。環境局長 国の検討会の議論踏まえ検討する。〔エネルギー対策〕①核のごみを完全処理する技術を人類は持たない。この事実を知事は否定したが、根拠は。②設備リース方式等初期投資負担抑え太陽光発電を大量普及すべき。知事 ①廃棄物含め適切に管理し原子力を活用することは可能。産業経済に不可欠なエネルギーをどう確保するか冷静に見極めるべき。環境局長 ②国内外の先進事例も参考に、一層の導入促進策の構築に向け検討を進める。〔防災対策〕①自助・共助を強調する前に行政主体の予防対策が要だが、認識は。②木造住宅密集地域の約13万棟をどう耐震化するか。知事 ①今後も自助・共助・公助のバランスのとれた現実の教訓に立脚した対策を講ずる。都市整備局長 ②講演会等で住民に危険性等伝え、建て替えによる耐震化等に取り組む。〔オリンピック招致〕復興の目標になること知事はきれいごとと明言した。謝罪すべき。知事 裏の裏があるどころどころした招致運動。きれいごとでは勝てないことを言った。

ハッ場ダム

①治水の効果を発揮すると想定される雨量と雨の降り方は。②集中豪雨や最近の台風等の豪雨にもダムは機能すると考えているのか。③建設予定地は地すべりの危険性等の指摘もある。安全性に対する考えは。都市整備局長 ①治水基準点の八斗島地点で毎秒1万7千トンの流量を確保することを安全度の目標としている。②効果量を試算し、確実に治水効果を発揮することを確認済み。③国は最新技術を用いて詳細調査を行い対策決めた。安全性は確保されると考える。

〔多摩東西道路の整備促進せよ〕多摩東西道路の整備促進に。知事 ①多摩水道完全一元化後の市町との連携は。②市町の防災倉庫等を存続させ、市町が応急給水を円滑に行えるようにすべき。水道局長 ①多摩水道連絡会を立ち上げ強固な連絡協力体制を構築。②連絡会活用し調整。



林田 武 (自民党)

〔多摩東西道路の整備促進せよ〕多摩東西道路の整備促進に。知事 ①多摩水道完全一元化後の市町との連携は。②市町の防災倉庫等を存続させ、市町が応急給水を円滑に行えるようにすべき。水道局長 ①多摩水道連絡会を立ち上げ強固な連絡協力体制を構築。②連絡会活用し調整。

〔地下水〕災害時を含め積極的な活用推進を。水道局長 今後とも、地盤沈下や水質の動向に配慮し、可能な限り地下水の活用を図る。

一般質問(要旨) 9月29日

〔原子力発電〕知事の所見は。知事 経済成長にエネルギーをどう確保するかの問題。国は一刻も早く戦略を立てるべき。〔放射線についての広報活動〕過去の新型インフルエンザでの実績との違いは。また今後起こり得る放射能災害への広報活動は。福祉保健局長 新型インフルエンザの際には行動計画やガイドラインが策定されていた。今後状況の変化に応じ内容や時期等を検討。〔児童虐待〕①適切な保健医療に精神疾患の

〔放射線について戦略的な広報を 児童虐待した親へ必要な指導を〕放射線について戦略的な広報を。知事 経済成長にエネルギーをどう確保するかの問題。国は一刻も早く戦略を立てるべき。〔放射線についての広報活動〕過去の新型インフルエンザでの実績との違いは。また今後起こり得る放射能災害への広報活動は。福祉保健局長 新型インフルエンザの際には行動計画やガイドラインが策定されていた。今後状況の変化に応じ内容や時期等を検討。〔児童虐待〕①適切な保健医療に精神疾患の

【略称説明】民主党…都議会民主党、自民党…東京都議会自由民主党、公明党…都議会公明党、日本共産党…日本共産党東京都議会議員団、ネット・み…都議会生活者ネットワーク・みらい、無(自治市民)…無所属(自治市民93)、スズ振局長…スポーツ振興局長、青少治安本部長…青少年・治安対策本部長

親を繋げよ。②虐待した親の支援、指導は。福祉保健局長 ①保健所等と連携し医療機関への受診を働きかける。②児童精神科医等の指導の下でグループカウンセリングを実施。



吉倉正美 (公明党)

被害想定や対策をより実践的に 外国籍の生徒の高校受け入れを

〔災害対策〕①帰宅困難者対策訓練はトリアージ等の医療訓練を加え、また複数駅で同時に実施を。②消火栓から水を取り出す仮設給水栓方式で住民への直接給水を実現し拡大を。総務局長 ①24年度実施する訓練では複数駅での実施や負傷者の救命救助訓練の実施等検討。水道局長 ②関係機関と具体的な運用方法の協議を進め、仮設給水栓方式の普及拡大を図る。〔外国人生徒受け入れ〕24年度以降都立高校の在京外国人生徒対象の募集枠を拡大すべき。教育長 24年度入学者選抜から都立田柄高校で新たに枠を設置。今後募集枠のあり方検討。



早坂義弘 (自民党)

緩和医療は人生最期の手助けに JR阿佐ヶ谷駅周辺浸水対策は

〔がん終末期患者〕患者のクオリティ・オブ・ライフと緩和医療に対する知事の見解は。知事 個々の人生観にもよるが、その人らしい人生を全うするための手立てになる。〔都民の防災・危機意識の喚起〕生命と財産を守るため最も必要なのは強い危機感。見解は。知事 地震の怖さ伝え意識を喚起。一人ひとりが防災の担い手との自覚高めてもらいたい。〔JR阿佐ヶ谷駅周辺の浸水被害〕都が進めている雨水貯留管の整備の進捗状況は。下水道局長 24年度中の完成予定が、予定を早め今年度末に完成の見込み。全力を進める。



浅野克彦 (民主党)

今後の福祉政策は自立を中心に 先入観持たせない教員の育成を

〔福祉政策〕今後の社会保障制度への所見は。知事 自助、共助、公助の仕組みにより誰もが自立できる社会を作らなければ、我が国は超高齢社会を乗り越えられず確実に衰退する。〔保育所〕保護者養育力向上の役割も果たせ。福祉保健局長 各保護者の状況踏まえ助言や相談。今後も保育実施主体の区市町村を支援。〔教育〕児童生徒が精神的に自立した大人になる教育をせよ。教員の育成について見解は。教育長 教員に経験年数等に応じ研修を実施。〔建築確認〕練馬区立小学校の完了検査未実施発覚を契機に都内全自治体に調査、確認を。都市整備局長 区市と連携し、建築基準法令への適合性の確認により建築物の安全を確保。



小宮あんり (自民党)

東京にしかできない災害対策を 次代を担う人材育成への取組を

〔災害対策〕①都と連携して発災後の対応を行う地元企業が都の契約制度で評価得る仕組みを。②安全とライフライン確保のため無電柱化を。③都道のアンダーパスの冠水対策は。東京都技監 ②計画延長に対する地中化率30%を3カ年で40%に引き上げ目指す。③排水設備設置済み。今年度末に警報設備設置完了。財務局長 ①災害協定締結実績等を評価項目とする総合評価方式を小規模工事に導入検討。〔教育再生・東京円卓会議〕所見と取組は。知事 具体的改革案導き出し戦後教育の宿病を打破すべく東京から新しい議論巻き起こす。



神野吉弘 (民主党)

東京都国民保護計画の再点検を 外国人児童生徒への指導取組は

〔東京都国民保護計画〕①取組と今後の見直し等は。②外国からの軍事攻撃に対処する体制を整えてこそ都民を守ることができる。決意は。総務局長 ①大規模テロ等想定した訓練や危機管理研修の実施等。今後必要に応じ見直す。②武力攻撃等から都民を保護することは重要な責務。国等と連携し取組を着実に推進する。〔外国人との共生〕①外国人児童生徒に日本社会への適応促す指導を行うべき。②外国人問題は様変わりしつつある。知事の所見は。知事 ①善良な友人として受け入れるには、条件を付け社会ルールを守ってもらうべき。教育長 ①児童生徒が日本語を学ぶためのテキストや教員向け指導資料等で指導を充実。



斎藤やすひろ (公明党)

自転車政策の総合的再構築を 大規模長屋の安全面規制強化を

〔自転車政策〕総合的再構築し責務と政策目標が明らかかな東京都自転車条例を策定すべき。青少治安本部長 自転車総合政策検討委員会の検討結果踏まえ総合的政策構築に取り組み。〔高齢者の居住安定確保プラン〕法改正や諸計画の見直し等の状況変化踏まえ改定が必要。都市整備局長 法改正や次期高齢者保健福祉計画等の策定状況を踏まえ改定に向け検討。〔路地状敷地の大規模長屋〕規制すり抜け建設進む。条例改正含め防災面から規制強化を。都市整備局長 安全上防火上の観点から調査し実態を把握。完成後の適正管理も指導徹底。



たきぐち学 (民主党)

観光を東京の成長戦略の柱に 中小企業の知的財産を保護せよ

〔観光振興〕①観光を産業振興の成長分野に。②アジア市場からどのように観光客呼び込むか。③成田の都内への玄関口は日暮里。外国人旅行者受け入れ体制整備をどう進めるか。知事 ①新たな観光資源開発とともに、東京の魅力を生かしたシティセールスを展開する。産業労働局長 ②震災以降、正確な情報発信等図り旅行者の招聘等商品造成や販売に繋がる取組を強化。③広域的観点から利便性等の向上を図っている。今後更に充実を図る。〔知的財産保護〕中小企業がノウハウ・知識を習得するとともにコスト負担軽減を図るべき。産業労働局長 知的財産総合センターでセミナー等を実施。出願費用の一部助成等を実施。



菅 東一 (自民党)

木密地域不燃化へ意識啓発を 浸水被害軽減に向けた取組を

〔木造密集地域対策〕不燃化を進める上で意識啓発を行う必要があると考えるが、所見は。知事 防災専門家や被災体験者を招いた講演会を地域地域で開き、住民の危険意識を喚起。〔被災地支援〕今後の被災地及び都内で避難生活をされている方々への支援の取組は。総務局長 職員派遣や被災地の物産展開催、行政情報提供や交流会開催等きめ細かく支援。〔浸水対策〕浸水被害が発生した、板橋区大谷口北町地区や成増地区の今後の浸水対策は。下水道局長 バイパス管設置や雨水ます増設等板橋区内の浸水被害軽減に着手に取り組む。



伊藤まさき (民主党)

海底資源開発で島しょ振興を 公文書館へ文書引き継ぎ強化を

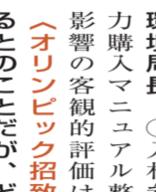
〔海洋政策と島しょ振興〕①島しょ振興のためにも将来有望な海底資源開発を検討すべき。②各局施策を結び付け総合的な島しょ振興を。知事 ①領土を守り、そこに眠る可能性を引き出すかは国が責任を持ち進めること。国が腰上げれば都も協力することはやぶさかでない。総務局長 ②島々の潜在的な魅力引き出し活用。財産として守り育て特性生かした振興を行う。〔公文書の管理〕①長期保存文書の引き継ぎ率低く、各局で差がある。所見と取組強化は。②更新時期を迎えた公文書館の今後の整備は。総務局長 ①事業性質等で相違が生じる。説明会開催等で適切な引き継ぎ促進。②利用者利便性や保存文書量推移等を考慮し検討。



山内れい子 (ネット・み)

保健所等に放射能測定器設置を 社会的事業の担い手に支援を

〔放射能対策〕保健所等で食品に含まれる放射能を測定できるよう機材購入への支援を。福祉保健局長 区市町村の検査機器整備には都設置の消費者行政活性化基金の活用が可能。〔介護職員等の疲弊引研修〕都の取組状況は。福祉保健局長 講師養成等関係機関と調整。〔社会的事業〕様々な角度からの支援を。産業労働局長 賃借料抑えたスペース貸し出しノウハウ提供する専門家配置する支援実施。



富士敬子 (無(自治市民))

原発依存体質から脱却する エネルギー政策を進めよ

〔エネルギー政策〕①PPSとの契約をより多くの施設に広げ、統一的なマニュアル等を。②CO2以外に、放射性物質の影響も考慮した電力調達を検討し、国へも申し入れるべき。環境局長 ①入札参加条件としてグリーン電力購入マニュアル整備し20年度から運用。②影響の客観的評価は現実的でなく検討はない。〔オリンピック招致〕再挑戦は民意を斟酌することだが、どのような形でのか。知事 オリンピックは国民が一つになって日本復興、再生に取り組むきっかけともなる。スポーツ界等の要請等踏まえ立候補を決定。支持拡大するよう理解促進を図る。

新監査委員の紹介

石毛 しげる (西東京市選出・民主党)

林田 武 (西多摩選出・自民党)

会議録・速記録のご案内

本会議・委員会の議事の経過や結果を記録・編集したもので、会期・委員会終了後、おおむね30～50日(土日及び休日を含みます)後に発行されます。都議会図書館(都議会議事堂2階)、都民情報ルーム(都庁第一本庁舎3階)や都内主要公立図書館、都議会ホームページでご覧いただけます。

インターネット中継及び録画映像のご案内

都議会ホームページでは本会議の模様をインターネット中継しています。また、録画映像もご覧いただけますので、ぜひご利用ください。

「都議会だより」点字版・テープ版のご案内

「都議会だより」は、目の不自由な方のために、点字版(エンボス式)やテープ版を発行しております。ご希望の方またはお知り合いで希望する方がいらっしゃいましたらご連絡ください。

お問い合わせ先 都議会広報課 ☎03-55620-7126

国会・政府への意見書(要旨)

■私学支援に関する意見書

平成24年度予算編成に当たり、私学教育の重要性を認識し、教育基本法第8条及び教育振興基本計画の趣旨にのっとり、現行の私学助成に係る国庫補助制度を堅持するとともに、次の事項を実現するよう強く要請する。

- 1 私立高等学校等の経常費助成等に対する補助を拡充すること。
- 2 私立高等学校等における耐震化、省エネルギー設備導入など、施設・設備に対する補助制度を拡充すること。
- 3 私立高等学校等就学支援金制度を更に充実させるとともに、都道府県に対する国の補助を拡充し、保護者負担の軽減を図ること。
- 4 全ての世帯において保護者負担が増大しないように、幼稚園就園奨励費補助を拡充すること。
- 5 都道府県の行う私立高等学校等奨学金事業に対する国の支援を拡充すること。
- 6 私立専修学校については、専門課程及び高等課程に対する新たな助成制度を設けること。

■妊産婦と胎児等に対する支援の充実に関する意見書

妊産婦等に対する支援の充実に関し、国の責任において、次の事項を実現するよう強く要請する。

- 1 妊産婦が、放射線の胎児や母乳への影響その他日常生活の疑問及び不安について相談し、最新の情報を基に適切なアドバイスを得られる相談体制を確立すること。
- 2 妊産婦、胎児及び乳幼児に対する放射線の健康影響について、より具体的で分かりやすい情報提供を行うこと。
- 3 被災した妊婦が安心して出産できるよう、経済面も含め、支援策を講ずること。

■放射性物質の検査体制の確立と適切な情報提供に関する意見書

国の責任において、次の事項を実現するよう強く要請する。

- 1 安全な食品が確実に流通し、消費されるよう、食品検査体制を強化すること。
- 2 福島第一原子力発電所の事故に関する迅速かつ正確な情報提供を徹底するとともに、直接国民が問い合わせできる相談窓口を充実させること。

■生活保護世帯に対する冷房機器購入費等の支給に関する意見書

生活保護世帯における冷房機器購入費及び設置費用を一時的に

助で支給できるよう強く要請する。

■障害福祉サービスの報酬改定に関する意見書

次の事項を実現するよう強く要請する。

- 1 障害者(児)を支える人材確保、良質なサービスの提供及び安定した事業運営が可能となるよう、地域区分について、大都市における人件費、土地取得費、物件費等を反映した割合とすること。
- 2 重症心身障害児(者)通園事業については、医療的ケアを必要とする利用者の実態や、事業所の93%が送迎を実施していることに鑑み、十分な人員体制の確保や、送迎が可能な報酬単価とすること。
- 3 新たに創設される放課後デイサービス事業については、重度の障害児が利用できる報酬単価とすること。
- 4 個別給付化される地域移行支援・地域定着支援については、退院意欲向上の働き掛け等、必要な支援が十分実施できる報酬単価とするとともに、関係機関の連携体制を今後とも推進できるよう、個別給付に加え、財源措置を講ずること。
- 5 福祉・介護人材の処遇改善事業については、介護職員等の処遇改善の恒久化を図るため、報酬化すること。
- 6 通所サービス等利用促進事業については、重度の障害者等が安定的に通所サービスや短期入所を利用できるよう恒久化し、報酬に送迎加算を設定すること。
- 7 重度障害者の地域での自立生活を保障するため、区市町村が支弁した費用額の2分の1を、国が負担する国庫補助事業とすること。

■重症心身障害児(者)通園事業の利用者に対するサービスの維持・向上に関する意見書

重症心身障害児(者)通園事業の法定化に当たっては、現行の利用実態や送迎の実施を始めとしたサービス内容を踏まえた報酬単価とサービス類型の設定などにより、利用者に対するサービスの維持・向上を図るよう強く要請する。

■超高齢社会に対応するための介護人材の確保に関する意見書

超高齢社会に対応するための介護人材確保措置として、「介護福祉士等修学資金貸付制度」及び「介護雇用プログラム事業」を、平成24年度以降も引き続き実施するよう強く要請する。

平成23年第3回定例会 各会派等の議案への賛否

| 件名            | 会派等名 | 無所属  |    |    |    |   |   |   | 審議結果 |   |    |    |
|---------------|------|--|----|----|----|---|---|---|------|---|----|----|
|               |      | 民  | 自  | 公  | 共  | ネ | 市 | 創 |      | 活 |    |    |
|               |      | 議員数  | 50 | 38 | 23 | 8 | 3 | 1 |      | 1 | 1  |    |
| <b>知事提出議案</b> |      |  |    |    |    |   |   |   |      |   |    |    |
| 条例            | 一部改正 | 東京都立学校設置条例   | ○  | ○  | ○  | × | ○ | ○ | ○    | ○ | 可決 |    |
|               |      | 災害時において応急措置の業務に従事した者の損害補償に関する条例/東京都議会議員の定数並びに選挙区及び各選挙区における議員の数に関する条例/東京都都税条例/東京都スポーツ振興審議会に関する条例/東京都教育委員会の事務処理の特例に関する条例/東京都高齢者円滑入居賃貸住宅登録手数料条例/警視庁職員の特種勤務手当に関する条例/東京消防庁職員の特種勤務手当に関する条例 | ○  | ○  | ○  | ○ | ○ | ○ | ○    | ○ | ○  | 可決 |
| 契約            |      | 中央環状品川線中目黒換気所建築工事請負契約  | ○  | ○  | ○  | × | ○ | × | ○    | ○ | 可決 |    |
|               |      | 国分寺陸橋(仮称)鋼けた製作・架設工事(23北北-国分寺3・2・8)請負契約   | ○  | ○  | ○  | × | ○ | ○ | ○    | ○ | 可決 |    |
|               |      | 警視庁志村警察署庁舎(23)改築工事請負契約/警視庁有家族待機宿舎東大和住宅(仮称)(23)新築工事請負契約/都立第五商業高等学校(23)校舎棟改築工事請負契約/東京消防庁日野消防署庁舎(23)新築工事請負契約/黒目川黒目橋調節池工事(その10)請負契約/都庁舎(23)昇降機設備改修工事その3請負契約/都庁舎(23)昇降機設備改修工事その4請負契約      | ○  | ○  | ○  | ○ | ○ | ○ | ○    | ○ | ○  | 可決 |
|               |      | 首都高速道路株式会社が行う高速道路事業の変更に対する同意   | ○  | ○  | ○  | × | ○ | ○ | ○    | ○ | ○  | 可決 |
| 事件            |      | 東京都立学校における誤えん事故に伴う損害賠償の額の決定/防護服セット外1種の買入れ  | ○  | ○  | ○  | ○ | ○ | ○ | ○    | ○ | 可決 |    |
|               |      | 東京都教育委員会委員の任命(竹花豊)   | ○  | ○  | ○  | × | ○ | × | -    | - | 同意 |    |
| 人事            |      | 東京都監査委員の選任(石毛しげる)  | ○  | ○  | ○  | × | ○ | × | ○    | ○ | 同意 |    |
|               |      | 東京都監査委員の選任(林田武)  | ○  | ○  | ○  | ○ | ○ | × | ○    | ○ | 同意 |    |
|               |      | 東京都監査委員の選任(金子庸子)/東京都収用委員会予備委員の任命(西道隆)  | ○  | ○  | ○  | ○ | ○ | ○ | -    | - | 同意 |    |
|               |      | 東京都名誉都民の選定(小野喬、水木しげる)  | ○  | ○  | ○  | ○ | ○ | ○ | ○    | ○ | 同意 |    |
| <b>議員提出議案</b> |      |  |    |    |    |   |   |   |      |   |    |    |
| 意見書           |      | 私学支援/妊産婦と胎児等に対する支援の充実/放射性物質の検査体制の確立と適切な情報提供/生活保護世帯に対する冷房機器購入費等の支給/障害福祉サービスの報酬改定/重症心身障害児(者)通園事業の利用者に対するサービスの維持・向上/超高齢社会に対応するための介護人材の確保  | ○  | ○  | ○  | ○ | ○ | ○ | ○    | ○ | 可決 |    |
| 決議            |      | 東京都議会議長和田宗春君不信任  | ×  | ○  | ○  | × | × | × | ○    | ○ | 可決 |    |
|               |      | 第32回オリンピック競技大会及び第16回パラリンピック競技大会東京招致  | ○  | ○  | ○  | × | × | × | ○    | ○ | 可決 |    |

【略称説明】民…都議会民主党、自…東京都議会自由民主党、公…都議会公明党、共…日本共産党東京都議会議員団、ネ…都議会生活者ネットワーク・みらい、市…無所属(自治市民'93)、創…無所属(都議会日本創新党)、活…無所属(八王子活性化研究会)(平成23年10月18日現在)

平成23年第4回 定例会の予定

|        |           |
|--------|-----------|
| 11月30日 | 開会(本会議)   |
| 12月7日  | 代表質問(本会議) |
| 8日     | 一般質問(本会議) |
| 9日~13日 | 常任委員会     |
| 15日    | 閉会(本会議)   |

TOKYO MX(地上デジタル放送9ch)で本会議の様相を生中継・ダイジェストで放送します。

都議会提供テレビ番組

テレビ東京(地上デジタル放送7ch)  
**TOKYOほっと情報**  
~都議会トピックス~

11月28日(月)  
10:00~10:50

総務委員会と文教委員会の活動を紹介します。

〈問い合わせ先〉  
都議会広報課(放送係)  
電話03-5320-7124

会派等構成変わる

平成23年9月14日付で相川博議員が都議会民主党を退会し、「八王子活性化研究会」を結成しました。これにより会派等構成は次のとおりとなりました。

|                  |     |
|------------------|-----|
| 都議会民主党           | 50人 |
| 東京都議会自由民主党       | 38人 |
| 都議会公明党           | 23人 |
| 日本共産党東京都議会議員団    | 8人  |
| 都議会生活者ネットワーク・みらい | 3人  |
| 無所属(自治市民'93)     | 1人  |
| 無所属(都議会日本創新党)    | 1人  |
| 無所属(八王子活性化研究会)   | 1人  |
| 無所属              | 1人  |

●定数127人/現員125人(平成23年9月14日現在)

決算特別委員会とは

都議会では、通例として、知事から提案される前年度の決算を審査するために、第3回定例会において各会計決算特別委員会を設置します。

各委員会は、分担事項ごとに2~3の分科会を設け、10月~12月にかけて、集中的に審査(説明・質疑・意見開陳・表決)を行います。

第4回定例会本会議において、各委員会の審査の経過と結果が報告された後、各決算の認定について議決します。